

管 理 会 計

(問 題)

2026年度

〈 R 08200048 〉

注 意 事 項

- 1) 問題冊子・解答用紙は、試験開始の合図があるまで開かないこと。
- 2) 問題は2～7ページに記載されています。試験開始の合図後、抜けているページがないか確認してください。
- 3) 解答用紙の所定欄に受験番号・氏名を記入してください。
- 4) 解答はすべて解答用紙の所定欄に記入してください。
- 5) 解答は黒または青のペンまたはボールペンで書いてください（鉛筆書きは認めません）。
- 6) 修正液、修正テープの使用を認めます。
- 7) 計算機の使用は認めますが、プログラム入力またはプログラム記憶機能を有しないものに限りません。例えば、関数電卓は使用できません。
- 8) 問題冊子は持ち帰ること。
- 9) いかなる場合でも、解答用紙は必ず提出してください。

問題1 『原価計算基準』(以下、『基準』と略称する)に関する以下の各問に答えなさい。

問1 『基準』二には、制度としての原価計算は、「・・異なる目的が、重点の相違はあるが相ともに達成されるべき一定の計算秩序である。かかるものとしての原価計算制度は・・(中略)・・財務会計機構と有機的に結びつき常時継続的に行われる計算体系である」とされている。『基準』一に示されている原価計算の目的のうちの価格計算に関して、以下の記述ア～エのうち、正しいものを1つ選びなさい。

ア. 制度としての原価計算である。

イ. 特殊原価調査である。

ウ. 制度としての原価計算の場合もあるし、特殊原価調査の場合もある。

エ. 今日では、価格決定の際に原価計算は考慮されない。

問2 『基準』五には非原価項目が列挙されているが、今日では使用されていない勘定科目があったり、解釈が変わっている点も多い。以下の記述ア～エのうち、誤っているものを1つ選びなさい。

ア. 割引料、社債発行費償却、株式発行費償却、開業費償却は現在の制度上用いられていない。

イ. 価格変動準備金繰入額は現在の制度上用いられていない。

ウ. 役員賞与金は現在の解釈では製造原価に含められる場合がある。

エ. 未稼働の固定資産の減価償却費は現在でも非原価項目である。

問3 『基準』八には製造原価要素の分類が示されており、(一)の形態別分類の労務費では、賃金、給料、雑給、従業員賞与手当、退職給与引当金繰入額、福利費(健康保険料負担金等)が列挙されている。これらについて、以下の記述ア～エのうち、誤っているものを1つ選びなさい。

ア. 賃金には、基本給だけではなく割増賃金を含むことになっているが、ここでいう割増賃金の代表は残業手当である。

イ. 退職給与引当金繰入額は、現在では退職給付費用となっている。

ウ. 労務費となる福利費は、法定福利費でありその内容は厚生年金保険、健康保険、介護保険、雇用保険、労災保険に関する保険料の企業負担分と子ども・子育て拠出金から構成されている。

エ. 労務費となる福利費は、いわゆる福利厚生費であり、法定福利費とそれ以外の法定外福利費に分けられる。

問4 『基準』における部門別計算について示した以下の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

ア. 製造部門とは、直接製造作業の行なわれる部門をいい、鑄造、鍛造、機械加工、組立等の各部門はその例となる。副産物の加工や包装品の製造等を行う部門は製造部門ではない。

イ. 補助経営部門が相当の規模となった場合であっても、計算上補助部門として扱う。

ウ. 補助部門費は各製造部門に配賦するが、必要ある場合には、製造部門に配賦せずに製品に配賦することができる。

エ. 部門共通費であって工場全般に関して発生し、適当な配賦基準の得がたいものは非原価とする。

問5 『基準』三三および三四には、個別原価計算における間接費・加工費の配賦が示されている。以下の記述のうち、誤っているものを2つ選びなさい。

ア. 間接費は、原則として予定配賦率をもって各指図書に配賦する。

イ. 間接費の固定分解を行う場合において、準固定費または準変動費は、実際値の変化の調査に基づき、これを固定費または変動費とみなして、そのいずれかに帰属させなければならない。

ウ. 予定配賦率の計算の基礎となる予定操業度は、原則として直接作業時間、機械運転時間、生産数量等間接費の発生と関連ある適当な物量基準によって、これを表示する。

エ. 個別原価計算においては、どのような場合でも製造間接費に直接労務費を加えた加工費について部門別計算を行うことができる。

問題 2 ある企業では、P原料とQ原料を工程の始点で投入して製品を生産している。[資料]に基づいて各問に答えなさい。計算はできるだけ正確に行い、指示のない場合は解答段階で円未満を四捨五入すること。

[資料]

ある月のP原料とQ原料については、以下のような情報が上がってきた。

(1)P原料

月初有高 @520円×1,000kg= 520,000円

当月購入代価

1回目 @460円×8,000kg=3,680,000円

2回目 @480円×6,000kg=2,880,000円

(外部副費が1回目376,000円、2回目166,000円かかっている、内部副費は購入代価の5%を予定配賦する。内部副費は購入原価に含める。)

月末帳簿数量 1,000kg 月末実地棚卸数量 900kg

(2)Q原料

月初有高 @400円× 600kg= 240,000円

当月購入代価

1回目 @380円×8,400kg=3,192,000円

(外部副費が1回目36,300円かかっている、内部副費は購入代価の5%を予定配賦する。内部副費は購入原価に含める。)

月末帳簿数量 400kg 月末実地棚卸数量 350kg

問 1 当月のP原料およびQ原料の消費額を計算しなさい。なお、いずれの原料も総平均法によって消費価格を計算すること。消費価格に端数が出る場合は小数第3位を四捨五入すること。

問 2 当月の材料内部副費の実際発生額が512,000円であったとすると、内部副費配賦差異はいくらになるか。また、この差異はどのように処理されるか。「原価計算基準」における原価差異処理の原則を用いて、月末(期末ではない)の処理と期末の処理を示しなさい。

問 3 本問では材料外部副費および内部副費のいずれも購入原価に含める計算を行っている。それでは、外部副費および内部副費のいずれも購入原価に含めない計算は、今日の財務会計上可能であるか。根拠を示して説明しなさい。

問 4 当月の棚卸減耗費を計算しなさい。

問 5 当月は期末であり、再調達価格についてP原料が380円、Q原料が400円であったとする。外部副費はP原料が再調達価格の8%、Q原料が同2%と推定されるとき(内部副費はいずれの原料も再調達価格の5%である)、期末における材料評価損はいくらになるか。

問 6 この工程では、前述のようにP原料とQ原料を投入して一種類の製品を生産しているのだが、調査によれば、P原料10kgとQ原料6kgを投入し、若干の減損が生じて15kgの製品になるというのが、もっとも減損の少ない理想的な状況であることが分かっている。当月の完成品数量が21,090kgであったとすると、P原料とQ原料の配合差異と歩留差異はそれぞれいくらになるか。なお、標準価格があるとすれば、P原料は520円、Q原料は400円であるとする。原価差異については**問 2**を参考にして正確に書くこと。

問題3 以下の【資料】は、ある企業の当月の労務費に関係すると思われる（実際には関係しないものもある）情報である。

この【資料】に基づいて、各問に答えなさい。計算はできるだけ正確に行い、指示のない場合は解答段階で円未満を四捨五入すること。

【資料】

(1)直接工に支払った賃金のうち、当月の負担分

基本給合計	54,000,000円
残業手当	2,650,000円
休日出勤手当	1,680,000円
通勤手当	1,250,000円
住宅手当	620,000円

(2)間接工に支払った賃金のうち、当月の負担分

基本給合計	14,000,000円
残業手当	230,000円
休日出勤手当	410,000円
通勤手当	350,000円
住宅手当	120,000円

(3)事務員に支払った給料のうち、当月の負担分

基本給合計	3,400,000円
残業手当	80,000円
通勤手当	150,000円
住宅手当	60,000円

(4)直接工の作業時間

直接作業時間	4,600時間	間接作業時間	300時間	手待時間	100時間
--------	---------	--------	-------	------	-------

(5)その他

- ・年間の賞与に関する労使合意額は基本給の4か月分である。
- ・年間の退職給付費用は15,000,000円を予定している。このうち、8割は直接工によるものである。
- ・福利厚生費は法定福利費として14,300,000円を支出した。このうち、10,800,000円は直接工について生じたものである。法定外福利費は4,500,000円であった。
- ・当月は、A製品およびB製品を生産した。A製品に要した直接作業時間は2,000時間であり、B製品のそれは2,600時間であった。

問1 当月の賃率を計算しなさい。賃率計算においては、作業に直接関連するものだけを組み入れること。

問2 当月のA製品およびB製品の直接労務費を計算しなさい。

問3 当月の間接労務費を計算しなさい。

問4 人事部門と検討したところ、現在の賞与および退職給付のあり方を考えると、月間の賞与および退職給付費用の予定額は賃率に含めるべきであるということになった。この場合、賃率はいくらになるか。

問5 問3のような処理をしても、結果としては問2と同じになる。つまり、問1で計算した賃率を使用して計算したA製品の直接労務費（直接工直接作業賃金）+直接工間接作業賃金・手待賃金配賦額+賞与引当金・退職給付費用当月負担額配賦額の合計額は、問4で計算した賃率を使用して計算したA製品の直接労務費+直接工間接作業賃金・手待賃金配賦額の合計額は同じとなる。このことを証明しなさい。なお、間接労務費は直接作業時間を配賦基準とする。

問6 問4では、なぜ月間の賞与および退職給付費用の予定額を賃率に含めるべきであると考えたのか。その根拠を示しなさい。

問7 近年の大企業の生産工程は、機械と人が混然一体となって生産をすることがある。このような場合にも「直接労務費」を製品に直課することが不可欠かどうか、あなたの意見を示しなさい。

問題4 当社では、事業部を投資センターとして位置づけており、事業部および事業部長の業績を投下資本利益率（ROIC：税引後営業利益÷投下資本）を用いて評価を行っている。現在、A事業部では、製品αを製造・販売しており、本年度の実績予想は次のとおりである。なお、以下の〔資料〕や問題文に記載の情報以外は考慮する必要はない。

〔資料〕

・販売単価	180千円
・生産・販売数量	3,500個
・製品単位あたり材料費	60千円
・製品単位あたり労務費	25千円
・製品単位あたり変動製造間接費	10.4千円
・製品単位あたり変動販売費	2.6千円
・固定製造間接費	147,600千円
・固定販売費・一般管理費	73,800千円
・実効税率	30%

問1 〔資料〕に基づいて、A事業部における本年度の実績予想事業部損益計算書を作成しなさい。作成にあたっては、解答用紙の形式に従うこと。

問2 A事業部の事業部長は、次年度の利益計画の策定にあたり、次の3つの代替案を検討している。各代替案について、(1)売上高、(2)ROIC、(3)損益分岐点販売数量、(4)安全余裕率を計算しなさい。ただし、投下資本は売上高の20%+800,000千円として計算する。なお、計算過程で端数が生じる場合、ROICと安全余裕率についてはいずれも%表示で小数点第3位を四捨五入して求め、販売個数については、小数点第1位を切り上げて整数で求めること。

代替案1…本年度実績予想と同じものとする。

代替案2…販売促進活動を行う。販売単価は180千円/個に据え置くが、製品単位当たり変動販売費を1.2千円/個、固定販売費を20,600千円増額し、3,900個販売する。

代替案3…製品の高品質化を行う。単位当たり直接材料費を8千円/個、固定製造間接費を20,000千円増額し、販売単価を210千円に引き上げたうえで、3,200個販売する。

問3 A事業部では新製品の導入を検討している。新製品の生産のために来年度期首において250,000千円の設備投資を行うと、5年間にわたって毎年税引前で65,000千円（追加設備投資の減価償却費考慮前）の経常的な正味キャッシュ・インフローが期待される。設備減価償却費は、5年後の残存価額をゼロとして定額法により計算する。当該投資案の正味現在価値を計算しなさい。ただし、正味現在価値の計算には、年金現価係数4.39（割引率4.5%、投資期間5年間）を用いること。キャッシュ・フローは各年度末に一括して発生するものと仮定する。なお、当社は、これまで継続的に黒字を達成しており、以降も黒字が期待されている。

問4 問2の代替案1にくわえて、問3の新製品導入案を実行した場合の、A事業部ROICを計算しなさい（小数点第3位を四捨五入すること）。ただし、この場合の投下資本は、予想売上高の20%+1,050,000千円、新製品の毎年の予想売上高は200,000千円である。

問5 A事業部長は問3の投資案の実行に対して否定的な態度をとる可能性がある。それはなぜか、業績評価の観点から説明しなさい。

問6 問5のような問題を回避するためには、どのような指標を用いることが適切か提案しなさい。なお、提案の理由も示すこと。

問7 A事業部では、売上高を基礎として投下資本の計算を行っている。投下資本の管理にA事業部長の関心を向けるためには、どのような改善を行う必要があるか提案しなさい。

問題5 次の文章の空欄①～⑤に入る適切な用語を答えなさい。

- (1)Value engineering (VE) における価値 (Value) は、 $\text{価値} = (\text{①}) \div (\text{②})$ として定義される。
- (2)管理会計の専門組織である FP&A の正式名称は、(③) である。※英語で記述しなさい。
- (3)小集団に利益責任をもたせ、現場レベルに経営者意識を持たせる手法はアメーバ経営と呼ばれるが、これを考案したのは、京セラ創業者の (④) である。
- (4)資源制約を緩和したりキャパシティを強化したりすることで増減する単位当たり貢献利益のことを (⑤) という。

問題6 以下の各問に答えなさい。

問1 記述ア～エのうち、正しい記述を2つ選び、解答欄に記入しなさい（順不同）。

- ア. 近年では、予算実績差異分析（予実分析）にくわえ、期中で着地点（期末実績値）を予測し、予算と予測の差異の把握を行う予予分析の重要性も高まっている。
- イ. 予算実績差異分析における価格差異は管理不能な原因によって生じるものであるため、その原因分析を行う必要はない。
- ウ. 原価企画の特徴は、販売価格－目標利益＝目標原価という式として表現される。
- エ. コストは製品の企画・開発・設計などの上流段階で発生するため、大幅なコスト削減のためには、より上流の段階でコストの作りこみを行う必要がある。

問2 記述ア～エのうち、正しい記述を2つ選び、解答欄に記入しなさい（順不同）。

- ア. 設備投資案の内部利益率が資本コスト（ハードルレート）を上回っている場合でも、自社の戦略と整合しない投資案であれば棄却することが望ましいこともある。
- イ. 設備投資案の評価にあたっては、当該企業の財務状況に関わらず、タックスシールドの影響を計算に含める必要がある。
- ウ. 職能別組織とは、販売部、製造部、研究開発部、管理部などの専門的な職能ごとに区分された組織である。比較的規模が大きく、製品や顧客の多様性が大きい企業は、職能別組織を採用するメリットが大きい。
- エ. 内部取引に関する内部振替価格が意図的に高く設定されている場合、管理会計上設定される社内取引価格であっても、減損の認識等を通じて財務会計上の会計処理に影響を及ぼす可能性がある。

[以 下 余 白]

1

管理会計 (解答用紙) (その1)

(2026 R08200048)

受験番号	万	千	百	十	一
氏名					

(注意) 所定の欄以外に番号・氏名を書いてはならない。

問題 1

問1 () 問2 () 問3 () 問4 () 問5 ()

[]

問題 2

問1 P原料消費額 ()円
Q原料消費額 ()円

問2 内部副費差異 ()円 の ()差異

処理方法

月末
期末

問3

問4 ()円

問5 ()円

問6

	P原料	Q原料
配合差異		
歩留差異		

[]

問題 3

問1 ()円

問2

	A製品	B製品
直接労務費	円	円

問3 ()円

問4 ()円

問5

[]

問6

[]

問7

[]

[]

受験番号	万	千	百	十	一
氏名					

(注意) 所定の欄以外に番号・氏名を書いてはならない。

問題 4

問 1

A事業部損益計算書 (単位:千円)

売上高		
()		
()		
()		
()		
()利益		
()		
()		
()利益		
法人税等		
税引後()利益		

問 2

	代替案1	代替案2	代替案3
(1)	千円	千円	千円
(2)	%	%	%
(3)	個	個	個
(4)	%	%	%

問 3

千円

問 4

%

問 5

問 6

問 7

問題 5

①	②	③

④	⑤

問題 6

問 1

問 2